

「教育DXサービスマップ」に掲載するサービスの公募要領

実証アルファ版事前募集用

デジタル庁教育DXサービスマップ実証事務局

2023/12/14

公募の背景と目的

1. 公募の背景

デジタル技術の進展により、一人ひとりの状況に応じたきめ細かいサービスが低コストで提供できるようになり、多様な国民・ユーザーが価値ある体験をすることが可能となってきました。

国民生活の利便性を更に向上させるためには、行政機関や地方公共団体が、民間企業のサービスの情報を迅速かつ簡便に入手し、高い透明性及び競争性を確保しつつ、統一した基準で調達できるようにすることが求められます。

そのため、各分野の優れたサービスについて、サービスマップ／カタログの形で整理して公表するなどの取組を進め、分野間・地域間を超えて好事例を横展開していく仕組みとして定着させることが重要になります。

デジタル庁は、2023年8月3日にマイナンバーカード利活用サービス／システムを中心に取りまとめたデジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ（第1版）を公開しました。（参考：<https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/>）

デジタル庁のサービス／システムのカタログ（第1版）については、今後、関係省庁と連携しながら改定が進められていくこととなりますが、教育分野、特に学校教育においては、GIGAスクール構想による1人1台端末の利用やクラウドなどの学習環境が大幅に変革していく中で、新たな民間参入を含め官民連携によるエコシステムを新たに構築していく必要があります。

そのためデジタル庁では、令和5年度の実証事業において、民間企業等によって主体的かつ協調的に教育DXサービスマップを構築していくための検証等を実施しております。

2. 公募の目的

本公募は、「ICT環境整備に関わる方々が教育DXに資するさまざまな最新の優良サービスを手軽に探せる場所の提供」を行うことを目的とし、教育分野のデジタル技術を活用したサービスを広く公募します。

ご応募いただいたサービスについては、令和5年度に実証事業の一環として、教育現場にICT環境の整備・導入を検討されている教育委員会や学校関係者の方々に向けた「教育DXサービスマップ（実証アルファ版）」として掲載させていただくことを予定しています。

また、実証アルファ版公開後、全国の教育委員会・学校等の意見を情報収集し、他の分野のサービスマップ／サービスカタログの動向も踏まえ、ベータ版として随時追加・更新を行います。

公募のサービス、応募方法等

3. 公募のサービス

以下の目的で活用することが可能なシステム／サービスを公募します。

- (1) 教務系、保健系、学籍系、学校事務系など統合した機能を有している校務支援システム
- (2) デジタルノートや教材作成、一斉/個別配布等の授業支援・協働学習支援サービス
- (3) 発達段階・教科別のドリル教材や、英語5領域に関するデジタル教材
- (4) プログラミング教育、情報モラル教育等の情報教育サービス

なお、非公開が前提となりますが、地方自治体において導入が見込まれるサービスや実証中のサービスも公募の対象とします。

4. 応募方法

応募方法：以下のリンク先のフォームにて回答

[教育分野のデジタル技術を活用したサービスの応募フォーム](#)

応募期間：本応募に締め切りは設けておりません。

留意事項：

- ・ 回答は日本語で作成してください。
- ・ 回答いただいた内容は、公表することを予定しています。公表を前提に回答の作成をお願いします。
- ・ 回答いただいた内容について事務局から問合せを行ったり、事務局から追加の情報提供をお願いする可能性があります。

サービスの掲載条件

5. サービスの掲載条件

応募にあたっての掲載条件は以下の通りです。

1. 応募内容に関する条件

- 1) 応募方法、回答内容にすべて記載いただけること
- 2) 応募内容について、ホームページ等により実態等を確認できること
- 3) 応募内容について、事務局からの問合せや情報提供依頼に御対応いただけること
- 4) 応募内容を公表することについて合意いただけること

なお、回答内容に、虚偽、誇大表示、第三者への中傷など不適切な内容は避けていただきたくお願いします。

2. 応募者に関する条件

- 1) 教育DXを推進していくために、下記事項に積極的に取り組む事業者であること。
 - ① 教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン等の遵守や、今後改訂されていく内容に対する情報収集への取り組み
 - ② 教育データの標準化や教育サービスの相互運用性の確保などの業界共通的なルールへの理解促進や適用
 - ③ 教育データの分析・利活用に資する取り組み

なお、暴力団排除に関する欠格事由に該当している組織は条件を満たさないものとします。

3. 応募するシステム／サービスに関する条件

- 1) 公募するサービス（※）に適合するものであること。
※ 校務支援システム、授業支援・協働学習支援サービス、ドリル教材、外国語教材、および情報教育教材
- 2) 日本国内において自治体導入実績があること（自治体と連携した実証実績のある取り組みも対象とする）
- 3) 児童生徒を含む個人情報を取り扱うことを踏まえ、個人情報の収集・利用範囲や管理期間、データの統制と所有の在り方への施策を実施しており、導入を検討している自治体に対し内容を開示できること。
- 4) サービスの内容（応募内容）については、正確性確保のために万全を期すこと。

なお、下記に該当するサービスは、条件を満たさないものといたします。

- ・ 法令に違反するもの
- ・ 他の技術に関する知的財産権等の権利について問題が生じるもの
- ・ 他者の名誉・信用を侵害する懸念があるもの
- ・ 事実誤認等の致命的欠陥があるもの
- ・ 特定の宗教的又は政治的色彩を有するもの

特記事項

6. 留意事項

本公募要領は、事前の予告なく必要に応じ変更する場合があります。

7. 本件連絡先

連絡先 : デジタル庁教育DXサービスマップ実証事務局 (educationdx_sc@tohmatu.co.jp)

以上